

石川県内  
SNS投資詐欺ゼロ計画

# 目次

- この計画の目的
- 被害の状況確認（R7年6月時点）
- 既に行われている取り組みについての確認
- どんな詐欺か？よくあるパターンの確認
- なぜ拡大するのか？背景の考察
- 拡大する要因の考察①～③
- どの様な人がターゲットにされているか？
- どの様な人が騙してくるのか？
- 対策方法について考察① 考え方
- 対策方法について考察② 回避
- 対策方法について考察③ 見抜き方
- 対策方法について考察④ 構造的、地域的対策

# この計画の目的

# 現在の状況

## ■被害件数と金額

令和6年度 109件 11億9700万円

令和7年度 6月時点で 132件 11億8900万円

※このペースだと25億近くまで至る可能性あり。また被害届を出さないケースも多く、実際はこの金額より多い。

「石川県民1人あたり2万円近くが、SNS詐欺で失われている」

詳細参照：<https://www.pref.ishikawa.jp/seikatu/snskeihatsu/>

# 既に行われている施策

## ■現在の取り組み

- 県（生活安全課）と県警が連携し啓発サイト、SNSでの情報発信
- イベント、研修会などの開催。
- 高齢者や中高年層だけでなく、大学生をはじめ若年層にもアプローチを行っている。

現在も啓発活動は頻繁に行われている。だが同時に、単発でのイベントや注意喚起の呼びかけでは限界がある 事も露呈している。

# どんな詐欺か？よくあるケースの確認

## ■一般的なSNS投資詐欺の流れを確認

### ステップ①

【接触手段】 SNS・マッチングアプリを使った個人的な接触

- Instagram／Facebook／LINE／Twitter／マッチングアプリなどを利用
- 「投資仲間になりませんか」「副業で稼ぎましょう」などの親しみやすい導入
- 匿名・顔が見えないがゆえに警戒されにくく、逆に親密感を得やすい

### ステップ②

【信頼形成】 時間をかけて構築する疑似的人間関係

- 初期は丁寧な雑談・相談・共感を重ねて「味方」や「メンター」のポジションを確立
- 「あなたにだけ」「今だけ特別」「秘密の投資術」などの限定性や希少性を演出
- LINEグループや投資サロンに誘導し、「みんなが儲かってる感」を演出

コミュニティの一員として、仲間意識・帰属意識、または恋愛感情などを利用する。

# どんな詐欺か？よくあるケースの確認

## ステップ③

【実績演出】 少額の“成功体験”を与え、信頼を高める

- 1万円などの少額投資で即時リターン（架空）を見せ、「これは本物だ」と思わせる
- 成功者のスクショ・出金画面・偽口コミなども使い、集団的錯覚を形成

[心理操作] 複数の認知バイアスや感情操作を複合的に使う

心理効果	
サンクコスト効果	投資した金額を失いたくないので引き返せない
一貫性バイアス	一度信じた人・商品を否定したくない心理
返報性の原理	少額の儲けに対する“恩義”で断れない
希少性の原理	「今だけ」「あなただけ」が冷静さを奪う
エコーチェンバー	自分と似た意見を持つ人々の間で似たような情報が循環。正常な判断を奪う

# どんな詐欺か？よくあるケースの確認

## ステップ④

【詐取段階】“架空の投資システム”へ多額入金を誘導

- 海外の取引所、アプリ、投資サイトなど、実在風の偽プラットフォームに登録させる
- 表面的に利益が増えているように見せて、「さらに追加入金すればもっと稼げる」と誘導

## ステップ⑤

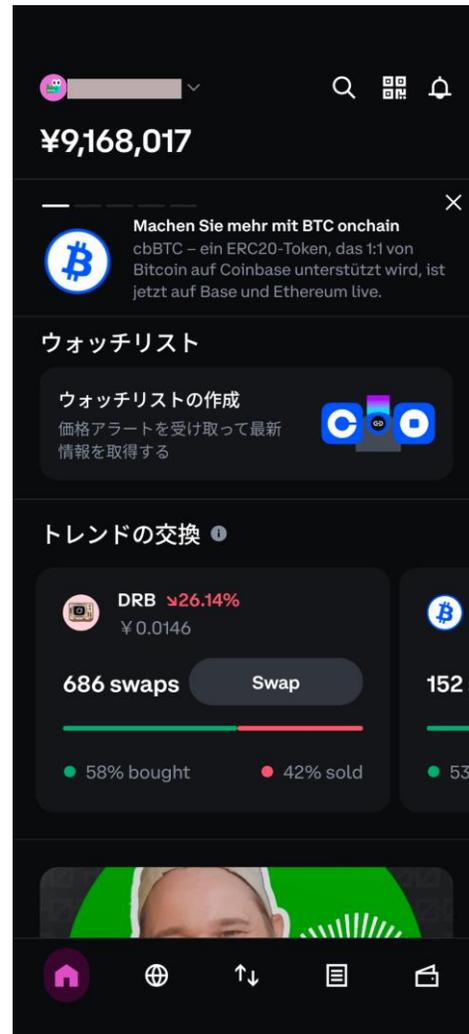
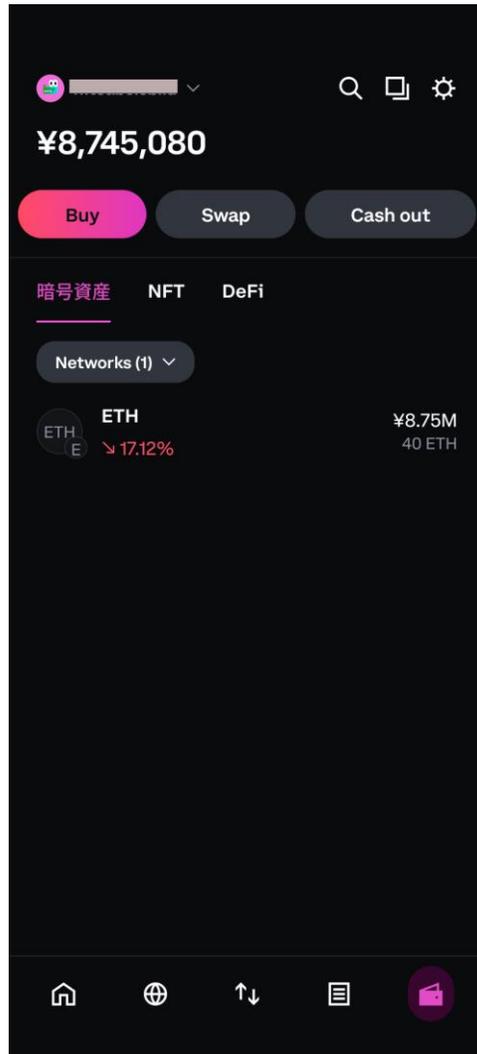
【被害拡大】出金トラブル→追加費用→連絡遮断へ

- 「税金がかかる」「手数料が必要」と言って出金を引き延ばす
- 最後は連絡が取れなくなり、LINE・SNSアカウントが削除される

「だまされた」と認められない意識、投資の損失は自業自得という意識が被害の発覚を遅らせる。

※周囲への影響を考え、被害届をあえて出さないケースも多い。

# どんな詐欺か？よくあるケースの確認



実際の詐欺ウォレット（左）と、詐欺プラットフォーム（右）。

SNSでのキャンペーンに応募したところ、「当選したのでアプリをダウンロードして欲しい」と指示された。

ウォレットをダウンロードすると、実際に振込（偽装）があったが、出金に手数料がかかると言われたとの事。

※写真は、実在する「CoinBaseウォレット」の偽物で外見からは見分けがつかない！

# なぜ拡大するのか？背景を考察

## ①将来的な不安

貯金が正義という時代 → 自らで資産形成をする時代に変遷している事実。  
老後資金2000万円、物価上昇、低金利、円安などというワードが将来的な不安を煽る。

## ②社会的な構造

SNS等を使った匿名での繋がりへの抵抗感の薄まりと、真偽不明な情報の氾濫。  
SNSで溢れる「擬似的な成功者像」を見て、自分も何かしなければ！という焦りが生まれる。

## ③投資リテラシーの欠如

投資＝ギャンブルという価値観を持つ人がいまだに多く、投資をしている事を人に話しにくい環境。それゆえ、投資についての相談や情報検索をSNSでするケースが多い。

**不安、孤立、無知識**という「だまされやすい社会環境」が存在している状態。

# SNS投資詐欺が拡大する要因①

## 要因その① 【心理的誘導】「期待」と「信頼」を人質に取られる

詐欺師は「味方」を装い、“理性ではなく感情”を先に支配する→特に孤独、不安、将来の不透明感を抱えた人は付け込まれやすい。

- A) 「老後2000万円問題」、「年金不安」、「円安インフレ」、「貯金だけでは負け組」などというワードから、投資してない自分=遅れている、このままじゃマズい、と感じるよう誘導される。
- B) 同時に、高利を得られる世界が存在する事をチラつかせる。
- C) 「共感してくれる人」→「投資を志す仲間」→「信頼できる人」へ変化する

難しいのは・・・

**A.は事実である側面も有り、正論で説得されてしまう。**

**B.も事実である側面も有り、正論で説得されてしまう。**

**故に、本人の納得のもとCへ繋がる。**

# SNS投資詐欺が拡大する要因②

## 要因その② 閉鎖空間で正常な判断力を奪う

詐欺者はSNSからライングループなどのコミュニティに誘導し、多くの人が参加する開かれた空間であると誤認させる。グループ内は都合のいい情報で溢れ、「共感」により仲間を得た錯覚に陥る。

**エコーチェンバー、サイバースケード、希少性バイアス、  
返報性の原理、サンクコスト効果と呼ばれる、心理的現象を巧みに利用する**

### ■サイバースケード

ある意見が広範囲に伝播し、多くの人がそれに追随することで、特定の意見が過大評価される現象。

### ■エコーチェンバー

自分と似た意見を持つ人々の間で似たような情報が循環。多様な意見に触れる機会が減少し、自分の意見が絶対に正しいと思い込む現象

**事実上、「誰にも相談できない状態」で意思決定を行う状態に**

# SNS投資詐欺が拡大する要因③

## 要因その③ 「自己責任」「恥」の文化が沈黙を生む

真実よりも“自分の選択は間違っていなかった”と、思いたい意識が判断を遅らせる。また、自業自得という意識や羞恥心で家族や友人にも相談しにくい。

### ■STEP1.小さな自己決定（小額投資）

一貫性バイアス：信じた自分の判断を裏切りたくない

### ■Step 2. さらに入金・深い関係性の形成

返報性の法則：「ここまで親切にされたのに、疑うのは失礼」

### ■STEP3.損失の発覚 or 出金トラブル

サンクコスト効果：「あと少しで戻るはず」「ここでやめたら負け」

### ■STEP3.家族や友人からの忠告

認知的不協和 + 羞恥心：「今さら“騙されてました”とは言えない」

**理性より“自尊心”に働きかける構造が被害の発覚を遅らせる**

# どの様な人々がターゲットにされているか？

- 50～70代の中高年層
- ある程度の投資リテラシーが有り、株や仮想通貨に関心はあるが、詳しくない人（初心者）
- ある程度資産を保有しており、その資産形成について考えている人
- 向上心がありチャレンジ精神が旺盛だが、投資についての情報収集が自分で出来ない人。
- SNS利用歴が浅く、「DM＝悪意」という警戒心が薄い人
- フォロー返し、いいね返しをきっかけに親しみを感じてしまう人
- 親しくない人との雑談や人生相談につい応じてしまう人

**資産運用の必要性は強く感じているが、「日常の仕事や家事で忙しく、自分では情報収集できない」という状態 → 手軽なものならやろうかな・・・という気持ちに。**

詐欺者は心理的に「カタにはめる」手段を組織的に行っているので、いちど人間関係を構築してしまうと逃れるのが難しい。

# どの様な人々が騙してくるのか？

タイプ	特徴	実行役
組織型	海外拠点の詐欺集団。SNS運用、送金口座、偽アプリ開発、グループ管理など分業制	中国・フィリピン・東南アジア等の詐欺拠点、マニュアル化されている
個人型	日本在住の副業詐欺師。SNSやLINEで少額集金し、情報商材・コンサル販売なども	元被害者が加害者になるケースも
リクルーター型	投資コミュニティに新規メンバーを誘い込む“営業役”	詐欺と気づかず報酬目当てで手伝っている場合も

詐欺者は心理学やテクノロジーを駆使し、“**効率よく稼げる仕組み**”を構築した**プロフェッショナル**と化している。

# 対策方法についての考察① 考え方編

■まずは、投資と詐欺について正しく認識する

## 「投資の失敗」と「詐欺被害」は全くの別物

この違いを理解しないと正しい自己防衛も啓発も成り立たない。

- SNSなどでは、詐欺と投資失敗の境界があいまいに語られている。
- 「〇〇で100万円失った」と投稿されると、それが詐欺か投資失敗か区別しづらい
- 損失を出すと「自分の選択ミスを認めたくない」→ 詐欺と決めつける傾向も
- 一方で、本当の詐欺被害者が「投資失敗でしょ？」と片づけられてしまう危険も

「騙された」と「損失を出した」 両者は似て非なる物。

# 対策方法についての考察① 考え方編

## ■なぜ判断が難しいか？

詐欺が拡大する要因①でも触れたが・・・。

## 投資は玉石混合であるという事実。

特に、海外の投資&暗号資産プロジェクトは「詐欺」と「優良案件」が共存している。

海外のプロジェクトは、詐欺30%、ダメプロジェクト50%、本物20%（当団体、理事長の感想）

ハイリスク投資自体＝悪 という訳では無い。

ハイリスクの投資をするのは個人の自由。重要なのはポートフォリオ（資産管理）の中でリスク管理が出来るかどうか。

必要なのは、あからさまな詐欺に引っかからない為の眼力を持つ事。

投資に向き合う際のリテラシーの問題

# 対策方法についての考察① 考え方編

## ■なぜ判断が難しいか？

完全な詐欺に加え、グレーゾーン型の投資が入り乱れている状況。

### ■ポンジスキーム

新たな投資家の資金を、既存の投資家への配当金として支払うことで、あたかも高収益を上げているように見せかける構造。初期投資家には実際に多くの利回りがあるため、人々が殺到し、新たな投資家が尽きた時点で破綻する。その様子はイナゴが群がる様子を模し、通称「イナゴタワー」と呼ばれる。

初期は実際に高利が出るのでその噂がSNS等で駆け巡る。

関係するインフルエンサーがポジショントーク（自分に都合のいい話をする）で煽り、更なる新規投資家を呼び込む。

近年はその手法が巧妙化・複雑化しており、「実業との融合」によって一見正当なビジネスに見えるものも出てきている。

例：不動産開発、太陽光投資、リゾート会員権、暗号資産マイニング事業など

- 海外法人（無登録）で運営し、「日本人が個人で利用するだけなら合法」と主張
- 投資ではなく「商品購入」や「サブスクリプション」と主張。配当ではなく「紹介報酬」など表現して金商法の適用を回避
- 金商法、資金決済法、特定商取引法のいずれにも明確に違反しないグレー構成で人々を納得させる。
- WEB3や暗号資産など、「儲かりそうだけど、よく分らない」ものが使われ易い。
- マルチ商法と組み合わせられる事が多い。ネタは暗号資産、オンラインスクール、不動産投資など。

**これらを見抜くには、案件の収益構造を自分の頭で考える投資リテラシーが必要！**

# 対策方法についての考察② 回避編

**【前提】 SNSで個人的に誘われる投資話は99.99999%詐欺**

## LINE等の投資関連グループは詐欺師の巣窟と心得る

①身に覚えのないSMS、DM、メールのリンクは**クリックしない**。

- ・ 見に覚えがある相手でもNG。相手が自治体や大企業を名乗っていても自分で検索しなおして確かめる癖を！
- ・ 例：確定申告の時期に「税務署からの重要なお知らせ」とあるとつい見てしまうが、それは罠。

②高利回りを謳う広告バナー **クリックしない**。

- ・ 有名人、大企業、政府・・・信用を獲得するために何でも活用してくるのが詐欺。
- ・ 今だけ、あなただけというワードに心が動いたらカモと心得る。

③URLからスマホアプリは**ダウンロードしない**。

- ・ スマホアプリはアップルストアやGoogle Play以外からしかダウンロードしない。
- ・ 詐欺アプリ、詐欺サイトで、偽暗号資産や偽株を購入させられる。しっかりとしたサイトに見せるのが詐欺。

④警察や弁護士が出てきたら詐欺！

- ・ 土業を語る人が出てきたら登録番号を聞く。本物なら必ず登録があるので、本人に折り返して確認。
- ・ 警察を語る人が出てきたら、名前と所属を聞き折り返す。（相手の言う電話番号ではなく、公の番号に！）

# 対策方法についての考察③ 見抜き方

## ■個別の投資の話があった場合に確認すべき事項

投資話は必ず**自分で情報の裏を取る**。最低でも下記事項を行う。

親しい人や親族が騙され、「善意」で勧めて来るパターンも！

### ①会社、運営主体の实在確認

- ・会社名、所在地、代表者、法人番号を調べる。 ※法人番号を教えてくれない場合はNG！
- ・国税庁法人番号公表サイトで、その番号で实在するか調べる。
- ・会社所在地をgoogleマップで現地の様子確かめる。（建物が存在するか）

### ②金融庁に登録があるか調べる。

- ・そもそも金融庁の登録番号があるか？（申請中やら登録済みなどはNG！）
- ・番号を金融庁「金融サービス利用者相談室」0570-016811で照会し、社名・住所が完全一致しているか調査
- ・海外案件 → 【】

### ③WEBサイト、SNS、ドメイン情報の整合性を調べる

- ・ URLと社名が一致しているか？NG例：「abc.com」で会社名が「XYZ」など
- ・ ドメイン所有者を確認する（Whois情報確認サイトにて）
- ・ 公式SNSアカウントがあるか。有るとしたらその中身を参考までに確認。（注：フォロワー数、投稿内容など）  
注：SNSでの発信内容は詐欺業者がある程度コントロールできるので鵜呑みにしない。
- ・ WEBサイトがSSL化されていない。httpsではなくhttpであったらまともではない証拠。

### ④会社名やサービス名を、チャットGPT、google、Xなどで、「詐欺」「トラブル」といったキーワードと一緒に調べる。

- ・ SNSではポジショントークをする者もいるので参考までに捉える。
- ・ 事業を行っていて何の情報も出てこないのは、すぐに消える存在であるからと疑う。

### ⑤案件の収益構造について調べる

- ・ お金の入口（誰がお金を入れて）と出口（誰が利益を得るか）はどこか？
- ・ 利益が出る仕組みに突っ込みどころがないかどうか？
- ・ 配当の源泉はどこから来ているか？

**親しい知人に勧められても、自分の判断で最終判断を行う！**

**知人の話に「投資の先生」的なものが出てきたら、その案件はその「投資の先生」に支配されていると思うべし！**